

別記様式（第7条関係）

令和8年4月20日

入善町長 笹島春人様
入善町議会議長 池原純一様

会派名
代表者名

日本共産党
松田俊弘



令和7年度 政務活動費収支報告書

入善町議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

(別紙)

令和7年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収入 (交付申請額)

政務活動費 100,000 円

2 支出


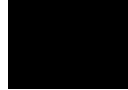
項目	金額	備考
調査研究費		
研修費		
広報費	103,400	議会報告 12A号 3A号
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
合計	103,400	

3 差引額

△ 3,400 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。



政務活動費出金票 1

決 裁	議長	議会事務局
		

提出日	令和 8 年 4 月 20 日
項目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費
摘要項目 及び内容	※調査研究、研修、広聴、会議、要請・陳情活動は実施日も記入。
	議会報告 12月号 3月号
会派名	日本共産党
金額	103,400 円
活動者及び 支出内訳	12月議会報告 5000枚 (ニツ折) ① 3月議会報告 5000枚 (カラ-ニツ折) ②
領収書	

紙面不足のときは票2（様式第3号）以降若しくはA4用紙に記載又は添付。

報告者氏名 井田 義彦

承 認	会派代表印	経理責任者印
		

領 収 証

日本共産党

様

8年 / 月 8 日

7 46,200-

但し消費税を含む 議会報告14号 印刷代
上記の金額正に領収いたしました

領収内訳	売上代金			円
	消費税額			

収 入
印 紙

 田中印刷株式会社

〒939-0627 富山県下新川郡入善町桐山 4761
TEL (0765) 72-0218
FAX (0765) 72-1575

領 収 証

日本共産党

様

8年 3 月 30 日

7 57,200-

但し 議会報告15号 印刷代
上記の金額正に領収いたしました

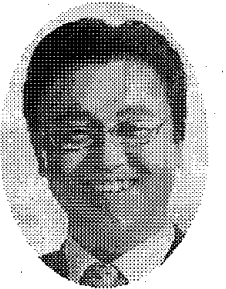
収 入
印 紙

 田中印刷株式会社

登録番号：T9230001015073
〒939-0627 富山県下新川郡入善町桐山 4761
TEL (0765) 72-0218
FAX (0765) 72-1575

広域支援を視野に充実を 当局 計画的に整備していく

防災資機材



井田義孝議員

長野県では、災害関連死をゼロにすることを目指して、災害中間支援組織が中心となり、イタリヤ式避難所設置訓練が行われています。

広域にわたって避難シェルターやキッチン、トイレ、ベット等を搬入し、避難所を設営、運営する訓練です。

党議員団は県に対し、長野県の例を参考にした避難所設置訓練を求めました。



イタリア式の避難所設営訓練

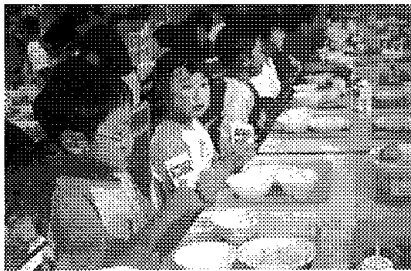
11月の県との交渉で県は、災害中間支援組織を令和8年度に立ち上げるために、周知啓発と自治体や企業、NPO団体などにヒアリングを行っていると回答しました。

一般質問で井田議員は「今後町も、新川全体や他県への支援など広域支援を視野に入れた防災の

食給国が行う無償化で町も無償にするのか 学校給食 国の動向を注視し町の支援体制を維持する

政府は、2026年に学校給食の無償化を計画していると報じられています。

井田議員は「もしそうなれば入善町でも無償化になるのか。報道では一人に月額4600円の一律支給などという話だが、町の小学校6200円、中学校7300円という給食費の額にはとうてい及ばない。この場合、現在の町が行っている支援



ランチルームで給食

小学校3000円、中学校3200円を継続し、無償化するつもりはあるのか」と質しました。

田中教育委員会事務局

長は「自民、日本維新の会、公明の三党協議の中で議論されているとの報道があった。協議の中では、2023年度に実施した実態調査などをもとに、給食費の一人当たりの月平均額の約4700円程度を基に支援額を設定する案などが報道されている。一方、最近になって国費による完全無償化を断念し、自治体にも一定の負担を求める案など

在り方が求められてくる。

先日、飯野地区で避難所設置訓練が行われたが、飯野小学校体育館には段ボール間仕切りやいくつかの段ボールベッド、わずかなマットレスしかなく、大多数の人は体育館の床にゴザ1枚で毛布をかぶるしかない状況だ。マットレスやテント型間仕切り、食料、発電機など避難所の資機材を目標を持って計画的に充実させるべきだ」と質問。

梅沢総務課長は「段ボールパーテーションと段ボールベットは避難所の一人当たりの生活空間を計算してそれぞれ1000個を整備する。今後も県の地震被害想定調査や津波シミュレーション調査の結果を踏まえながら国の交付金も活用して計画的に充実を図りたい」と答弁。

梅沢総務課長は「段ボールパーテーションと段ボールベットは避難所の一人当たりの生活空間を計算してそれぞれ1000個を整備する。今後も県の地震被害想定調査や津波シミュレーション調査の結果を踏まえながら国の交付金も活用して計画的に充実を図りたい」と答弁。

と答弁。

実践的な避難訓練を

井田議員は「津波や洪水の際の避難ルートや手順を確認する実践的な訓練を呼びかけるべきだ」と質しました。

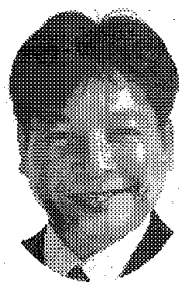
再度空き家実態調査を行い 危険な空き家の解体を

11月に起きた大分県の大規模火災では、焼失した170棟の4割にあたる70棟が空き家だったことが衝撃を与えています。町では10年前に空き家実態調査を行い、空き家

等を呼びかけるべきだ」と質しました。梅沢課長は「町の総合防災訓練などを契機に、まずは各地区で考えてほしい」と答えました。

点から再度、調査を行い、10年前とは違う現状をきちんと把握し、危険な放置空き家は町の責任で解体すべきだ」と質問。笹島町長は「10年前の調査以降も毎年実態を追跡、把握しているが、町が把握できていない空き家も増加しており、改めて実態調査を行う必要性を認識している」と答えました。

管理 専門家を含めた 管理委員会での 杉沢の



松田俊弘議員

ここ数年、杉沢の管理が十分にされず、雑木が繁茂し、光が林内に十分届かない状態になっていました。

町当局の説明では、コロナ禍で手入れするボランティアが集まらなかつたことなどが原因だということでした。

を設けて継続的に行うべきだ」と質しました。田中教育委員会事務局長は「平成27年度に策定した環境整備・活用マニュアルに従い、国の補助を受け伐採などの整備を行ってきた。その後は通常管理に移っており、第1期計画期間の終了は最長で令和10年度までだ。ここ2年は、雑木の除去に注力し、時間を費やしてきた。次期計画が始まる令和10年度までに、植生調査などの準備を始めるべき時期になってきており、有識者や地域の方々の参加による検討委



雑木が繁茂した時の杉沢

員会の設置は必要と考える」と答えました。松田議員は「国指定の天然記念物なのだから、管理に必要な支援を国に求めるべきだ」と質問。田中局長は「通常管理の支出は350万円だが、国の支援はない。必要があれば財政支援を国に働きかけるなどの対応を行って行きたい」と答えました。

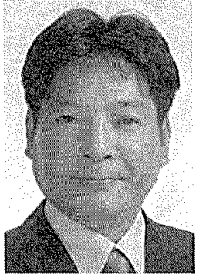
員会の設置は必要と考える」と答えました。松田議員は「国指定の天然記念物なのだから、管理に必要な支援を国に求めるべきだ」と質問。田中局長は「通常管理の支出は350万円だが、国の支援はない。必要があれば財政支援を国に働きかけるなどの対応を行って行きたい」と答えました。



入善町議会報告

2026年 発行 議会会派 日本共産党
4月5日 入善町春日251
電話・FAX 74-0819

3月議会



松田俊弘 議員

若林商工観光課長は「町民の率直な評価であり、大変重く受け止めて

求めてきたが、地域公共交通計画の策定ではそう



町営バス「のらんマイ・カー」

健康づくりに取り組み、近隣大学とも連携をして

菅島町長は「減塩プロジェクトや野菜摂取量を

「外交と話し合いで解決を」と強く言うべきです。

公共交通 町民の半数が町の弱点と指摘 要望に応え早期の改善を

町が令和6年に行った住民意識調査では、町の「問題点・弱み」として

町は、公共交通の課題を整理し、目指すべき将来像とその実現に向け、

健康寿命 先進地に学び延伸策を 実現可能な施策を検討

井田議員は「入善町の健康寿命延伸の主な施策

トランプ大統領は攻撃開始にあたって一切連邦議会の承認を取らず、

今後の設置計画は 体育館の調査後方向性を示す

現在、町内の小中学校では、大規模改修を行った上青、飯野、入善以外の

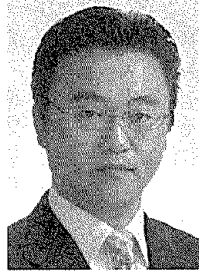
田中教育委員会事務局 長は「まずは中学校の理科室にエアコンを設置す

中学校の給食費を無償化します。小学校の無償化

井田議員は「中学生分の財源は令和8年度分は

ランチルームでの給食

主権国家に軍事力で攻撃し、最高指導者を殺害す



井田義孝 議員

する予定だが、小学校の特別教室や体育館への設置はどうか

学校給食 新年度から完全無償化に 物価高騰分も町で対応を

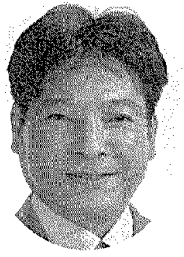
井田議員は「今後、物価高騰での値上がりが続

田中事務局長は「状況に応じて対応していく」と

井田議員は質問の冒頭で以下のように述べました。

町が主導して定期的に避難所運営訓練を

災害対策



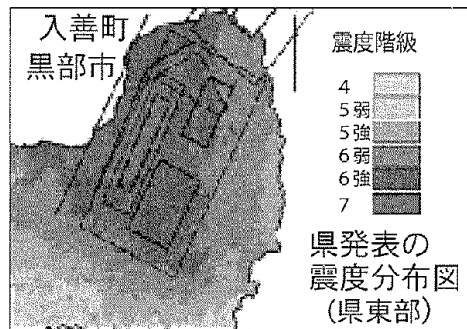
松田俊弘議員

1月に県防災会議地震対策部会の地震・津波調査検討ワーキンググループが中間報告を発表しました。

報告では県東部から糸魚川沖にかけての4つの断層が運動した場合、入善町内のほとんどで震度6強から7の揺れが起る可能性があるとしています。

そして、能登半島地震を

教訓に、地域防災力の向上を呼びかけています。松田議員は「大きな災害では、役場職員も被災する可能性が高い。避難所運営には、地域の役員や自主防災組織などとの協力が不可欠だ。町は、



こうした人々を対象に、4年前に避難所運営訓練を行ったが、これを定期的に行うべきだ」と質しました。梅沢総務課長は「町は、隔年で総合防災訓練を実施している。また、地区が実施する防災訓

練の費用の一部を補助しており、約半数の地区で防災訓練が行われている。総合防災訓練をはじめ、防災研修会や出前講座など様々な機会を捉え、その必要性について周知・普及啓発を図っていく」と答えました。

新たな防災倉庫を町の公民館に配置
町は、新年度に国の交付金を活用し、公民館10カ所に新たに防災倉庫を整備するとしています。倉庫には飲食品を除きマットや段ボールベッド、発電機などを配備すると

しています。松田議員は「配備される物資の管理はどのようにするのか」と質問。梅沢課長は「各地区の自主防災会にお願いしたいが、発電機などは、町でも管理状況の確認を行いたい」と答えました。

ケアマネジャーを通じた特別障害者手当の周知を

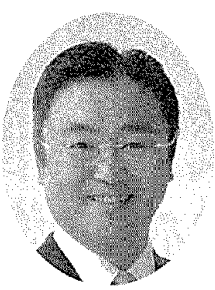
町内では介護施設への入所待ちの人が70人にのぼり、施設入所はなかなか難しいのが実態です。政府が在宅で特別の介

護が必要な重度障害者に、月約3万円の特別障害者手当を支給しています。障害者手帳を取得していても対象になりません。松田議員は「在宅で介

護をしている家庭への支援の強化も必要だ。町内の寝たきり高齢者の104人は国の制度の対象になり得ると考えるが、受給者はわずか12人と少ない。ほとんどの住民に

この制度が知られていない。ケアマネジャーを通じて制度の周知を図るべきだ」と質しました。腰本保険福祉課長は「この事業は県が主体となっていて、年間で6万円の在宅ケアマネジャーを通じて介護高齢者福祉金を支給している。周知は県と相談した

補聴器助成制度の周知と助成額の拡充を周知に努め利用を促進したい

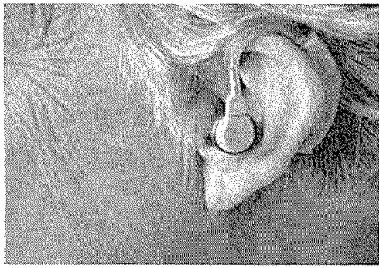


井田義孝議員

し、上限3万円を5万円へ拡大できないか」と質しました。

町は昨年の4月から、加齢による難聴者の補聴器購入に補助を始めました。補助率は2分の1で、上限3万円まで助成する制度です。

「予算では15件を想定していたが、実績は28件だった。補助要件は、65歳以上の方で聴力レベルが両耳で40デシベルを超える方が対象だ。手続きは、申請書を持って耳鼻科へ行き、検査をしてから指定を受けた補聴器を購入し、医師意見書と領収書を役場に提出した



補聴器を付けた高齢者

けば助成が受けられる。耳鼻科や補聴器販売店にチラシを置き、PR用ポットティッシュを配布するなどしているが、今後、福寿会への出前講座

などで周知に努めたい。3万円の上限は障害福祉制度との均衡で決めた。まずは事業効果とニーズを把握し制度を研究したい」と答弁。

新年度予算等に対する日本共産党の反対討論

一般会計予算

生活道路の補修などで多くの要望が寄せられるが、例年7割程度しか対応できておらず、もっと予算を増やすべきだ。

営の危機にある。3億円近い地域福祉基金を使つて支援すべきだ。国民健康保険税条例の一部改正

今回の改正で大幅に保険税を引き上げ、その上に、子育て支援の財源を保険加入者から徴収するもので大きな負担増になる。40代夫婦と子供2人の年収567万の世帯で年間15万円以上の値上げ、

デマンドタクシーの当日午前の予約が取れず改善を求めてきたが、新年度予算でも改善策が見えない。

町内の介護事業者は、国の報酬が低いいため経

60代夫婦、年収342万の世帯で9万円以上の値上げなど、とうてい認められない。下水道事業会計予算 下水道使用料に1軒あたり2508円の基本料金を徴収しているために、1人暮世帯の使用料は5人世帯一人分の2.7倍という不公平な料金体系になつており、改善すべきだ。

